

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 植木組
コード番号 1867 URL <http://www.uekigumi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 植木 義明
(氏名) 岡本 広幸
配当支払開始予定日

TEL 0257-23-2201
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	37,777	8.0	953	69.0	967	59.0	472	64.7
24年3月期	34,981	△4.6	564	△28.1	608	△31.8	287	△46.8

(注) 包括利益 25年3月期 682百万円 (65.9%) 24年3月期 411百万円 (△21.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	14.28	—	3.2	2.5	2.5
24年3月期	8.67	—	2.0	1.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	37,374	15,282	40.7	459.06
24年3月期	39,077	14,733	37.5	442.57

(参考) 自己資本 25年3月期 15,207百万円 24年3月期 14,662百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	748	△458	△487	4,519
24年3月期	△1,162	△544	△241	4,717

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	132	46.1	0.9
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	132	28.0	0.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		33.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△4.8	110	△61.0	90	△69.3	70	△57.2	2.11
通期	37,000	△2.1	680	△28.7	680	△29.7	400	△15.4	12.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	34,367,644 株	24年3月期	34,367,644 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,240,663 株	24年3月期	1,237,101 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	33,129,310 株	24年3月期	33,134,598 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
25年3月期	33,428	7.4	708	51.4	759	50.2	358	52.9	
24年3月期	31,134	△3.3	467	△17.2	505	△23.4	234	△34.0	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	10.84	—
24年3月期	7.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
25年3月期	33,985	13,443	39.6	405.80
24年3月期	35,802	13,012	36.3	392.77

(参考) 自己資本 25年3月期 13,443百万円 24年3月期 13,012百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)							
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△7.3	50	△77.2	30	△72.7	0.91
通期	32,100	△4.0	450	△40.8	230	△35.9	6.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の進行や世界経済の低迷により、生産や消費が弱含むなど、長引くデフレから脱却できず、全体として減速傾向が払拭できない状況でした。しかしながら、昨年末の総選挙により誕生した、新政権による大胆な金融政策及び財政政策により、年明けから景気回復への期待が高まりました。

一方、当社グループの中核である建設産業においては、激しい受注競争、労務・資材の不足及び単価の値上げ、次世代を担う人材不足等により、建設業を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものがあります。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の変化に即した経営資源配分、顧客志向、コスト削減の徹底に全力で取り組みました。その結果、受注高は、369億6百万円（前期比1.9%増）、売上高は、377億77百万円（同8.0%増）となりました。なお、発注者別受注高割合では、官庁工事が約39%、民間工事が約61%となりました。また、完成工事高割合においては、土木工事が約57%、建築工事が約43%となりました。

営業利益面につきましては、営業利益は、9億53百万円（同69.0%増）、経常利益は、9億67百万円（同59.0%増）、当期純利益は、4億72百万円（同64.7%増）となりました。これは、建設事業において前期からの土木部門の繰越工事が、前期比約50%増と例年になく多く、大型工事をはじめその施工が順調に推移したため、売上高が増加し、コスト低減努力により、工事採算性も向上したことが大きな要因です。

セグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、前期からの繰越工事が増加したことにより、売上高は339億59百万円（前期比7.5%増）となりました。利益面につきましては、徹底した工程管理により生産性の向上が図られ、セグメント利益は5億56百万円（同103.6%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、宅地造成販売の増加により売上高は11億96百万円（同25.4%増）となり、セグメント利益は1億56百万円（同14.2%増）となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、売上高は5億62百万円（同1.6%増）となり、セグメント利益は1億79百万円（同7.8%増）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、ソフトウェア関連事業、有料老人ホーム運営事業を中心に、売上高は20億59百万円（同9.3%増）となりました。利益面につきましては、ソフトウェア開発の売上が増加したことなどによりセグメント利益は1億1百万円（同348.6%増）となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は次のとおりです。

〔受注工事〕

工 事 名	発注者又は事業主体
(仮称)軽井沢計画新築工事	積和不動産(株)・植木不動産(株)共同企業体
江合川福沼下流地区築堤工事	東北地方整備局 北上川下流河川事務所
(仮称)ヤオコー新座栗原店新築工事	(株) ヤオコー
下船渡発電所 中津川取水ダム 災害復旧工事他2件	東京電力(株) 信濃川電力所
住宅下解消に伴う東京ライン下仁田町西野牧地内補償移設工事	帝石パイプライン(株)

〔完成工事〕

工 事 名	発注者又は事業主体
市会第1号（仮称）新市民会館建設（建築本体）工事	柏崎市
中軽井沢構内改良に伴う停車場設備その他改良工事	しなの鉄道(株)
西川流域下水道（西川処理区）西川処理場汚泥消化槽築造工事	新潟県流域下水道事務所
中央合同庁舎第5号館別館改修(11)建築その他工事	国土交通省
教小第4号 枇杷島小学校グラウンド整備工事	柏崎市

②次期の見通し

今後、わが国経済は、緊急経済対策に伴う公共投資の押し上げ期待や円安を通じた輸出の改善などにより、経済成長率が回復する見込みです。

また、消費税引き上げ前の耐久財消費や住宅投資の駆け込み需要が景気押し上げに寄与すると予想される中、建設市場においては、大型の補正予算と新年度予算をあわせた15ヶ月予算が編成され、建設投資は短期的には、増加が予想されているものの、増加する地域が東北エリアに限定される恐れもあり、先行き不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは「企業グループ価値の最大化」を目指し、グループの事業ミックス、総合力を最大限に活かし、市場の変化に柔軟に対応した新たな事業開発に取り組んでまいります。事業領域面につきましては、環境保全を重視し、建設業を核として、介護福祉や不動産事業、エネルギー・エンジニアリング分野など幅広い領域で、地域の問題の解決を目指し、お客様が満足できるサービスを提供し、業績の向上に努める所存であります。

平成26年3月期(平成25年度)の通期業績予測につきましては、復興事業をはじめとした公共投資の増大に臨機応変に対応し、社会資本整備の核である建設業としての使命を果たす所存であります。しかしながら、今後、建設資材不足や価格高騰、技術員不足が顕著になると予測され、現時点では連結売上高370億円(前期比2.1%減)、営業利益6億80百万円(同28.7%減)、経常利益6億80百万円(同29.7%減)、当期純利益は4億円(同15.4%減)を見込んでおります。

セグメント別売上高計画

(単位：百万円)

期 別 項 目	25年3月期 実績	26年3月期 計画	増 減
建設事業	33,959	32,000	△1,959
不動産事業	1,196	2,500	1,304
建材製造販売事業	562	550	△12
その他	2,059	1,950	△109
合 計	37,777	37,000	△777

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、売上債権の順調な回収により、373億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億3百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が23億85百万円減少したことによります。

(負債の部)

負債の部におきましては、負債合計は220億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億52百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が16億52百万円、未成工事受入金が3億85百万円それぞれ減少したことによります。

(純資産の部)

純資産の部におきましては、純資産合計は152億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億48百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、当期純利益の増加に加え、株価の持ち直しにより、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,162	748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241	△487
現金及び現金同等物の増加額	△1,948	△198
現金及び現金同等物期末残高	4,717	4,519

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少し、当連結会計年度期末には45億19百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億48百万円（前期は使用した資金11億62百万円）となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金が前期に比べ23億85百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億58百万円（前期は使用した資金5億44百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億32百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億87百万円（前期は使用した資金2億41百万円）となりました。これは主に短期・長期をあわせた借入金による純支出2億64百万円と、配当金の支払額1億33百万円によるものであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	27.8	34.4	39.0	37.5	40.7
時価ベースの自己資本比率(%)	8.7	10.6	20.1	16.8	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	2.0	2.1	—	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	52.2	42.5	—	11.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
5. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様へ今後とも安定した利益還元を継続することを基本としつつ、財務体質の強化と将来的な事業展開による資金需要を勘案して、利益分配を決定してまいります。

当期の利益分配につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり4円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、基本方針および業績予想を勘案し、現在のところ、1株当たり4円の期末配当を予定しております。

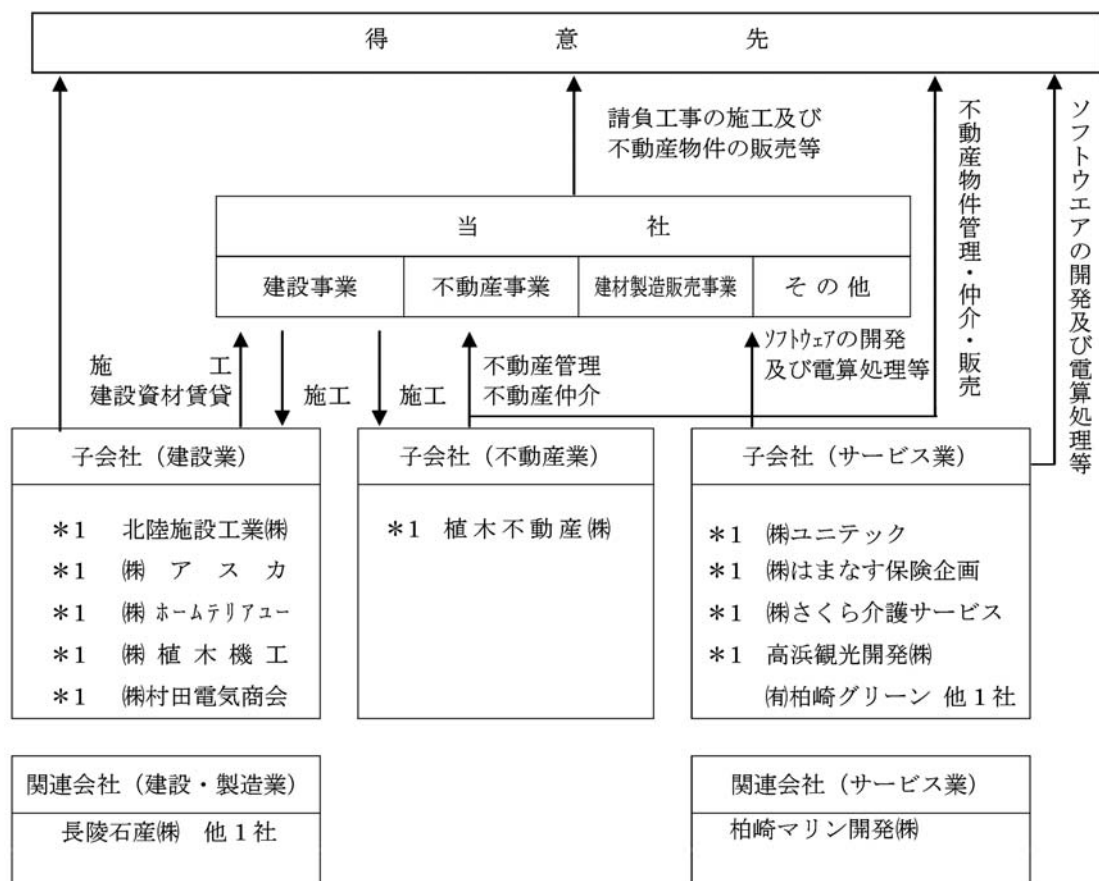
2. 企業集団の状況

当社のグループは、子会社12社及び関連会社3社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他の事業では建材製造販売等の事業、ソフトウェアの開発及び販売事業、福祉介護事業、ゴルフ場運営事業等各事業に関連するサービスを展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	当社が建設工事の受注、施工を行うほか、北陸施設工業(株)他4社が建設工事の受注、施工を行っており、(株)植木機工が建設資材の賃貸事業を行っております。
不動産事業	当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の植木不動産(株)が不動産事業を行っております。当社は植木不動産(株)が行っている宅地開発事業等について工事の一部を受注しております。
その他の事業	当社と関連会社の長陵石産(株)が建材製造販売等の事業を行っているほか、子会社の(株)ユニテックが、ソフトウェアの開発及び販売事業を行っており、当社はソフトウェアの開発等を発注しております。また、(株)はまなす保険企画が損害保険代理事業を行っており、その他のサービス業として、有料老人ホームの運営等を行う(株)さくら介護サービス、ゴルフ場の運営等を行う高浜観光開発(株)等があります。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 上記子会社の一部は、複数の事業を行っております。
2. *1の会社は、連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設事業・不動産事業を主に、その他、介護福祉事業、ソフトウェア開発・販売事業、ゴルフ場運営事業等各事業活動を通じて、社会資本整備の充実に努めるとともに、安全、安心で快適な生活環境を提供し、顧客満足度の高いサービスの提供を行っていくことを共通の理念としております。

明治18年創業以来、受け継がれ、更新されてきた技術力をベースに、誠実な顧客対応・確かな品質の商品提供を徹底し、経営基盤の安定と事業の発展を実現し、皆様の期待にお応えしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、社会・経済・環境面における様々な顧客のニーズに応え、地域コミュニティの創造に貢献することをグループ経営の目標としております。特に、環境や安全に対する意識の高まり、少子高齢化の進展に伴う生活様式の変化、消費者の価値観の多様化により市場構造も大きく変わってきています。

このような市場の変化に機敏に対応すべく、当社では第11次中期経営計画(2013-2015年度)を策定しました。

「持続的な発展を目指し、収益力と競争環境の優位性を高める」を経営方針として掲げ、闇雲に拡大に走るのではなく、当社の強みを生かせる市場を選別し、効果的に資源投入し、収益の確保と最大化を志向します。

また、当社グループ運営方針に基づき、グループ各社の強み、特性を活かしながら、効率的に連携を図り、すでに展開を進めております介護福祉やエネルギー・エンジニアリング分野など幅広い領域でお客様が満足できるサービスを提供してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

東北地域を中心とした復旧復興事業の執行をはじめとした公共投資の増大が見込まれる中、当社グループの中核を成す建設事業を推進するにあたり、次世代を担う人材の不足、高齢化が建設業全体の問題としても懸念されております。

中期経営計画において、「人が育つ環境づくり」を経営課題として取り上げ、全グループを通じた人材交流、育成を中長期的に図り、1人当たり生産性を向上させることを数値目標に掲げ、社員一人一人の能力とパフォーマンスの向上を全社を挙げて取り組んでおります。また、公共工事においては、総合評価方式の導入により技術提案力が重視されてきています。このような状況下において、技術力と営業力の一層の向上を図り、社会・経済の動きに即応した顧客対応が重要であると認識しております。このため、営業、設計、施工部門が一体となった受注活動を強化しています。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,003,030	4,710,735
受取手形・完成工事未収入金等	※8 13,655,905	※8 11,269,961
販売用不動産	455,029	457,295
商品	3,521	3,372
未成工事支出金	※6 1,461,358	※6 1,168,323
不動産事業支出金	1,044,697	2,311,584
材料貯蔵品	66,844	71,681
未収入金	402,108	285,385
繰延税金資産	240,752	226,147
その他	726,722	593,742
貸倒引当金	△24,174	△9,351
流動資産合計	23,035,798	21,088,879
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 11,396,785	※3 10,790,346
機械、運搬具及び工具器具備品	4,407,375	4,322,738
土地	※2, ※3 7,841,364	※2, ※3 7,894,189
リース資産	451,786	546,573
建設仮勘定	3,639	332,642
減価償却累計額	※7 △10,541,576	※7 △10,230,457
有形固定資産合計	13,559,374	13,656,033
無形固定資産	169,602	126,361
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 1,099,505	※1, ※3 1,407,339
長期貸付金	42,880	—
破産更生債権等	216,971	215,648
繰延税金資産	806,854	742,919
その他	236,319	245,304
貸倒引当金	△89,425	△108,446
投資その他の資産合計	2,313,104	2,502,765
固定資産合計	16,042,080	16,285,160
資産合計	39,077,879	37,374,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,511,414	※8 7,858,996
短期借入金	※3 5,547,556	※3 5,535,476
リース債務	80,446	95,015
未払法人税等	38,740	406,275
繰延税金負債	901	710
未成工事受入金	1,701,602	1,315,671
賞与引当金	336,066	412,656
役員賞与引当金	8,620	15,992
完成工事補償引当金	23,366	39,972
工事損失引当金	※6 242,697	※6 58,608
未払金	572,877	489,482
その他	104,295	133,847
流動負債合計	18,168,584	16,362,705
固定負債		
長期借入金	※3 1,600,490	※3 1,348,414
リース債務	256,659	247,233
長期未払金	23,471	22,744
繰延税金負債	1,829	922
再評価に係る繰延税金負債	689,713	676,530
退職給付引当金	2,117,713	1,973,513
役員退職慰労引当金	393,077	416,723
債務保証損失引当金	207,685	186,415
資産除去債務	8,520	8,630
その他	876,407	847,499
固定負債合計	6,175,569	5,728,627
負債合計	24,344,154	22,091,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	4,713,546	4,833,581
自己株式	△156,208	△156,810
株主資本合計	15,232,422	15,351,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45,691	158,935
土地再評価差額金	※2 △523,994	※2 △303,583
その他の包括利益累計額合計	△569,686	△144,648
少数株主持分	70,987	75,500
純資産合計	14,733,724	15,282,707
負債純資産合計	39,077,879	37,374,040

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	31,588,999	33,959,894
不動産事業売上高	954,134	1,196,273
その他の事業売上高	2,438,024	2,621,734
売上高合計	34,981,158	37,777,902
売上原価		
完成工事原価	※1, ※2 29,577,541	※1, ※2 31,525,553
不動産事業売上原価	※3 630,707	※3 846,585
その他の事業売上原価	1,369,170	1,447,318
売上原価合計	31,577,419	33,819,457
売上総利益		
完成工事総利益	2,011,457	2,434,340
不動産事業総利益	323,427	349,688
その他の事業総利益	1,068,853	1,174,415
売上総利益合計	3,403,738	3,958,444
販売費及び一般管理費	※4 2,839,685	※4 3,005,227
営業利益	564,053	953,217
営業外収益		
受取利息	9,212	1,626
受取配当金	26,112	28,374
受取保険金	13,220	3,428
補助金収入	35,400	—
雑収入	48,909	48,662
営業外収益合計	132,854	82,091
営業外費用		
支払利息	74,440	63,731
訴訟関連費用	11,531	1,100
貸倒引当金繰入額	△721	△110
雑支出	3,218	3,172
営業外費用合計	88,467	67,893
経常利益	608,440	967,415
特別利益		
固定資産売却益	※5 21,613	※5 2,354
投資有価証券売却益	40,000	800
その他	※6 21,270	—
特別利益合計	82,883	3,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
特別損失				
固定資産売却損	※7	823	※7	1,372
固定資産除却損	※8	3,212	※8	1,484
投資有価証券評価損		2,915		17,071
投資有価証券売却損		24,977		3,326
減損損失	※9	33,039	※9	40,351
その他		0		0
特別損失合計		64,969		63,606
税金等調整前当期純利益		626,354		906,964
法人税、住民税及び事業税		216,075		428,677
法人税等調整額		119,193		806
法人税等合計		335,269		429,484
少数株主損益調整前当期純利益		291,084		477,480
少数株主利益		3,878		4,513
当期純利益		287,206		472,967

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	291,084	477,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,302	204,626
土地再評価差額金	98,650	—
その他の包括利益合計	119,953	204,626
包括利益	411,038	682,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407,159	677,594
少数株主に係る包括利益	3,878	4,513

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,315,671	5,315,671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
当期首残高	5,359,413	5,359,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
当期首残高	4,617,825	4,713,546
当期変動額		
剰余金の配当	△132,555	△132,522
土地再評価差額金の取崩	△58,929	△220,410
当期純利益	287,206	472,967
当期変動額合計	95,721	120,034
当期末残高	4,713,546	4,833,581
自己株式		
当期首残高	△154,822	△156,208
当期変動額		
自己株式の取得	△1,385	△601
当期変動額合計	△1,385	△601
当期末残高	△156,208	△156,810
株主資本合計		
当期首残高	15,138,087	15,232,422
当期変動額		
剰余金の配当	△132,555	△132,522
土地再評価差額金の取崩	△58,929	△220,410
当期純利益	287,206	472,967
自己株式の取得	△1,385	△601
当期変動額合計	94,335	119,432
当期末残高	15,232,422	15,351,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△66,994	△45,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,302	204,626
当期変動額合計	21,302	204,626
当期末残高	△45,691	158,935
土地再評価差額金		
当期首残高	△681,575	△523,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,580	220,410
当期変動額合計	157,580	220,410
当期末残高	△523,994	△303,583
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△748,569	△569,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,883	425,037
当期変動額合計	178,883	425,037
当期末残高	△569,686	△144,648
少数株主持分		
当期首残高	67,109	70,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,878	4,513
当期変動額合計	3,878	4,513
当期末残高	70,987	75,500
純資産合計		
当期首残高	14,456,627	14,733,724
当期変動額		
剰余金の配当	△132,555	△132,522
土地再評価差額金の取崩	△58,929	△220,410
当期純利益	287,206	472,967
自己株式の取得	△1,385	△601
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,761	429,550
当期変動額合計	277,097	548,983
当期末残高	14,733,724	15,282,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	626,354	906,964
減価償却費	590,670	569,929
減損損失	33,039	40,351
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△146,837	4,198
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,344	76,589
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,088	7,372
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	6,802	16,606
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	57,276	△184,089
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,490	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△79,569	△144,200
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33,206	23,646
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△21,270	△21,270
受取利息及び受取配当金	△35,324	△30,000
支払利息	74,440	63,731
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,915	17,071
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,022	2,526
固定資産売却損益 (△は益)	△20,790	△982
固定資産除却損	3,212	1,484
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,943,254	2,385,943
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,281,794	△973,851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,128	△64,214
たな卸資産評価損	2,097	43,949
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,137,199	△1,652,418
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,218,035	△385,930
その他	325,132	53,395
小計	△464,999	756,803
利息及び配当金の受取額	35,324	30,000
利息の支払額	△73,539	△63,100
法人税等の支払額	△659,734	△61,142
法人税等の還付額	—	85,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,162,948	748,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△207,133	△106,203
定期預金の払戻による収入	5,400	200,000
有形固定資産の取得による支出	△460,469	△532,618
有形固定資産の売却による収入	26,919	5,714
無形固定資産の取得による支出	△12,632	△2,590
投資有価証券の取得による支出	△23,338	△184,083
投資有価証券の売却による収入	125,103	124,049
貸付金の回収による収入	7,140	42,880
その他	△5,728	△5,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544,739	△458,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	900,000	400,000
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△942,936	△1,564,156
自己株式の取得による支出	△1,385	△601
配当金の支払額	△133,600	△133,535
その他	△63,134	△89,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,056	△487,938
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,948,745	△198,498
現金及び現金同等物の期首残高	6,666,646	4,717,901
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,717,901	※ 4,519,402

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 …10社

主要な連結子会社 …連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載の通り。

(2) 非連結子会社

(有)柏崎グリーン 他1社

非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社 …(有)柏崎グリーン 他1社

関連会社 …(株)柏崎マリン開発 他2社

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品

…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

…個別法による原価法

不動産事業支出金

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

植木不動産(株)、(株)さくら介護サービス及び高浜観光開発(株)については定額法を、当社及びその他の連結子会社については定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …8年～50年

機械装置及び車両運搬具 …5年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。なお、執行役員に係る当該引当金は28,375千円であります。

⑧ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

② ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …金利スワップ

ヘッジ対象 …銀行借入金

③ ヘッジ方針

金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

(8)消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が3,347千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,347千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,350千円	13,350千円

※2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法評価額(相続税評価額)を基準とする方法に基づき再評価しております。

- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,575,396千円	△1,514,253千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△592,691千円	△521,845千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物・構築物(帳簿価額)	683,137千円	707,194千円
土地(〃)	1,773,858	1,773,858
投資有価証券(〃)	194,970	257,280
計	2,651,966	2,738,333

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,462,576千円	2,062,576千円
長期借入金	200,490	272,914
計	1,663,066	2,335,490

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)ホテル小柳	147,684千円	(株)ホテル小柳	133,080千円
(株)平間環境	60,001	(株)平間環境	53,335
計	207,685	計	186,415

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	16,000千円	一千円

※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	46,852千円	1,396千円

※7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	9,258千円	15,075千円
支払手形	一千円	400千円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
18,489千円	16,456千円

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
242,697千円	58,608千円

※3 期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2,097千円	43,949千円

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	1,170,606千円	1,177,708千円
賞与引当金繰入額	92,964	105,451
役員賞与引当金繰入額	8,620	15,992
役員退職慰労引当金繰入額	43,577	35,040
貸倒引当金繰入額	△145,801	5,950
退職給付費用	64,488	56,454
雑費	391,136	363,380

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	21,530千円	機械装置 1,838千円
その他	82	その他 516
計	21,613	計 2,354

※6 特別利益「その他」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
債務保証損失引当金戻入益	21,270千円		一千円

※7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
機械装置	738千円	機械装置	1,369千円
その他	84	その他	2
計	823	計	1,372

※8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
建物・構築物	2,502千円	建物・構築物	1,015千円
車輛運搬具	295	車輛運搬具	68
その他	414	その他	401
計	3,212	計	1,484

※9 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県柏崎市	賃貸	土地	21,993千円
新潟県柏崎市	遊休資産	建物	11,045千円
		合計	33,039千円

当連結会計年度において事業の用に供していない遊休資産及び時価が著しく下落した賃貸用の土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、減損損失を認識した賃貸土地及び遊休資産の建物の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、近隣公示地価及び不動産鑑定評価額を適用しております。

当連結会計年度（自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日）

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県さいたま市南区	寮	土地	7,229千円
埼玉県越谷市	社宅	土地	7,284千円
東京都千代田区	支店	土地	21,223千円
石川県金沢市	支店	土地	4,614千円
		合計	40,351千円

当連結会計年度において減損対象とした支店については営業活動から生ずる損益がマイナスであり、将来の営業キャッシュフローもマイナスが見込まれるため、上記支店及び寮、社宅の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、減損損失を認識した土地の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、近隣公示地価及び不動産鑑定評価額を適用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	—	—	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	1,228,825	8,276	—	1,237,101

(注)普通株式の増加自己株式数8,276株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,555	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,522	利益剰余金	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	—	—	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	1,237,101	3,562	—	1,240,663

(注)普通株式の増加自己株式数3,562株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,522	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,507	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	5,003,030千円	4,710,735千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△285,128	△191,332
現金及び現金同等物	4,717,901	4,519,402

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木・建築その他建設請負工事を主な内容とした「建設事業」と、不動産の売買・賃貸等を主な内容とした「不動産事業」、及び、建設資材の製造販売を主な内容とした「建材製造販売事業」を営んでおります。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「建材製造販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	31,588,999	954,134	553,786	33,096,920	1,884,238	34,981,158	—	34,981,158
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	180,357	79,178	11,819	271,355	127,717	399,073	△399,073	—
計	31,769,356	1,033,313	565,606	33,368,276	2,011,955	35,380,232	△399,073	34,981,158
セグメント利益	273,481	136,820	166,781	577,082	22,614	599,697	△35,643	564,053
セグメント資産	21,199,616	8,826,718	949,275	30,975,610	2,303,021	33,278,631	5,799,247	39,077,879
その他の項目								
減価償却費	203,479	214,192	40,844	458,517	132,153	590,670	—	590,670
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	193,684	223,260	2,115	419,059	59,770	478,830	—	478,830

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△35,643千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額5,799,247千円は、主に親会社での余資運用資金（現金預金と投資有価証券）であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．減価償却費には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) １	合計	調整額 (注) ２	連結 財務諸表 計上額 (注) ３
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	33,959,894	1,196,273	562,468	35,718,635	2,059,266	37,777,902	—	37,777,902
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	966,410	79,887	12,477	1,058,775	114,615	1,173,391	△1,173,391	—
計	34,926,304	1,276,160	574,946	36,777,411	2,173,882	38,951,293	△1,173,391	37,777,902
セグメント利益	556,827	156,224	179,711	892,763	101,453	994,217	△40,999	953,217
セグメント資産	18,350,435	9,667,706	902,672	28,920,814	2,348,502	31,269,316	6,104,724	37,374,040
その他の項目								
減価償却費	207,149	175,282	34,190	416,622	153,306	569,929	—	569,929
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	60,817	470,868	—	531,686	3,522	535,208	—	535,208

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△40,999千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額6,104,724千円は、主に親会社での余資運用資金（現金預金と投資有価証券）であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．減価償却費には長期前払費用が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	21,993	—	11,045	—	33,039

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	40,351	—	—	—	—	40,351

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	442.57円	459.06円
1株当たり当期純利益金額	8.67円	14.28円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益（千円）	287,206	472,967
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	287,206	472,967
期中平均株式数（千株）	33,134	33,129

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,675,755	4,257,831
受取手形	291,774	349,064
完成工事未収入金	12,469,316	10,758,770
不動産事業未収入金	40,071	101,554
販売用不動産	437,098	479,968
未成工事支出金	1,130,779	829,224
不動産事業支出金	77,084	298,400
材料貯蔵品	19,816	27,958
短期貸付金	130,000	171,000
未収入金	304,321	166,261
立替金	669,011	562,566
繰延税金資産	228,132	203,386
その他	25,479	22,086
貸倒引当金	△22,565	△7,526
流動資産合計	20,476,077	18,220,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,772,261	5,751,587
減価償却累計額	△4,013,689	△3,487,807
建物（純額）	2,758,572	2,263,780
構築物	382,732	360,538
減価償却累計額	△304,696	△297,037
構築物（純額）	78,035	63,500
機械及び装置	2,179,389	2,087,003
減価償却累計額	△1,950,239	△1,906,389
機械及び装置（純額）	229,149	180,613
船舶	933,505	933,505
減価償却累計額	△856,777	△866,857
船舶（純額）	76,728	66,647
車両運搬具	27,000	27,000
減価償却累計額	△23,902	△25,187
車両運搬具（純額）	3,097	1,812
工具器具・備品	348,023	347,251
減価償却累計額	△165,195	△169,196
工具器具・備品（純額）	182,828	178,055
土地	5,943,886	5,665,950
リース資産	12,769	50,217
減価償却累計額	△5,967	△10,972
リース資産（純額）	6,802	39,244
建設仮勘定	3,639	—
有形固定資産合計	9,282,740	8,459,604

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
無形固定資産	99,266	69,817
投資その他の資産		
投資有価証券	1,080,612	1,388,446
関係会社株式	670,661	658,350
長期貸付金	42,880	—
関係会社長期貸付金	3,232,249	4,345,067
破産更生債権等	216,971	215,648
長期前払費用	2,850	2,146
繰延税金資産	659,691	601,698
その他	133,209	135,677
貸倒引当金	△94,596	△111,053
投資その他の資産合計	5,944,528	7,235,981
固定資産合計	15,326,534	15,765,403
資産合計	35,802,611	33,985,950
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,264,121	1,930,146
工事未払金	6,909,327	5,496,620
不動産事業未払金	7,958	87,633
短期借入金	5,519,980	5,507,900
リース債務	2,941	8,290
未払金	394,674	340,312
未払法人税等	5,045	314,528
未成工事受入金	1,328,890	1,030,915
預り金	1,021,438	979,875
賞与引当金	293,834	345,159
役員賞与引当金	4,320	6,450
完成工事補償引当金	23,366	39,972
工事損失引当金	240,556	58,608
その他	34,976	21,527
流動負債合計	18,051,430	16,167,940
固定負債		
長期借入金	1,400,000	1,175,500
リース債務	6,101	32,159
長期未払金	380	2,344
再評価に係る繰延税金負債	689,713	676,530
退職給付引当金	1,976,667	1,823,259
役員退職慰労引当金	246,952	261,285
債務保証損失引当金	207,685	186,415
その他	211,108	217,461
固定負債合計	4,738,608	4,374,955
負債合計	22,790,039	20,542,896

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金	5,359,413	5,359,413
資本剰余金合計	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
利益準備金	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	177,137	98,283
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	916,244	1,001,144
利益剰余金合計	3,063,382	3,069,428
自己株式	△156,208	△156,810
株主資本合計	13,582,258	13,587,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45,691	158,935
土地再評価差額金	△523,994	△303,583
評価・換算差額等合計	△569,686	△144,648
純資産合計	13,012,572	13,443,054
負債純資産合計	35,802,611	33,985,950

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	29,807,715	32,163,329
不動産事業売上高	507,286	515,179
その他の事業売上高	819,078	750,300
売上高合計	31,134,080	33,428,809
売上原価		
完成工事原価	28,124,882	30,091,038
不動産事業売上原価	394,671	417,956
その他の事業売上原価	603,788	530,486
売上原価合計	29,123,342	31,039,481
売上総利益		
完成工事総利益	1,682,832	2,072,290
不動産事業総利益	112,615	97,223
その他の事業総利益	215,289	219,813
売上総利益合計	2,010,738	2,389,327
販売費及び一般管理費	1,542,830	1,680,899
営業利益	467,907	708,428
営業外収益		
受取利息	40,332	44,389
有価証券利息	706	915
受取配当金	53,049	43,846
受取保険金	952	3,428
償却債権取立益	1,921	3,246
雑収入	11,962	27,967
営業外収益合計	108,923	123,794
営業外費用		
支払利息	83,385	72,043
貸倒引当金繰入額	△25,864	△2,675
訴訟関連費用	11,531	1,100
雑支出	2,031	2,000
営業外費用合計	71,083	72,469
経常利益	505,747	759,753
特別利益		
固定資産売却益	19,442	1,825
投資有価証券売却益	40,000	800
その他	21,270	—
特別利益合計	80,712	2,626

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	782	2,104
固定資産除却損	2,685	538
投資有価証券売却損	24,977	3,326
投資有価証券評価損	2,915	17,071
子会社株式評価損	9,734	12,310
減損損失	21,993	40,351
その他	0	—
特別損失合計	63,090	75,702
税引前当期純利益	523,369	686,676
法人税、住民税及び事業税	155,066	321,593
法人税等調整額	133,523	6,104
法人税等合計	288,590	327,697
当期純利益	234,779	358,978

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,315,671	5,315,671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,359,413	5,359,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,359,413	5,359,413
資本剰余金合計		
当期首残高	5,359,413	5,359,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	670,000	670,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	168,920	177,137
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	8,217	△78,854
当期変動額合計	8,217	△78,854
当期末残高	177,137	98,283
別途積立金		
当期首残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	881,167	916,244
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△8,217	78,854
剰余金の配当	△132,555	△132,522
土地再評価差額金の取崩	△58,929	△220,410
当期純利益	234,779	358,978
当期変動額合計	35,077	84,900
当期末残高	916,244	1,001,144

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 平成25年 3 月 31 日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3, 020, 087	3, 063, 382
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△132, 555	△132, 522
土地再評価差額金の取崩	△58, 929	△220, 410
当期純利益	234, 779	358, 978
当期変動額合計	43, 294	6, 045
当期末残高	3, 063, 382	3, 069, 428
自己株式		
当期首残高	△154, 822	△156, 208
当期変動額		
自己株式の取得	△1, 385	△601
当期変動額合計	△1, 385	△601
当期末残高	△156, 208	△156, 810
株主資本合計		
当期首残高	13, 540, 349	13, 582, 258
当期変動額		
剰余金の配当	△132, 555	△132, 522
土地再評価差額金の取崩	△58, 929	△220, 410
当期純利益	234, 779	358, 978
自己株式の取得	△1, 385	△601
当期変動額合計	41, 908	5, 444
当期末残高	13, 582, 258	13, 587, 702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△66, 994	△45, 691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21, 302	204, 626
当期変動額合計	21, 302	204, 626
当期末残高	△45, 691	158, 935
土地再評価差額金		
当期首残高	△681, 575	△523, 994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157, 580	220, 410
当期変動額合計	157, 580	220, 410
当期末残高	△523, 994	△303, 583
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△748, 569	△569, 686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178, 883	425, 037
当期変動額合計	178, 883	425, 037
当期末残高	△569, 686	△144, 648

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	12, 791, 780	13, 012, 572
当期変動額		
剰余金の配当	△132, 555	△132, 522
土地再評価差額金の取崩	△58, 929	△220, 410
当期純利益	234, 779	358, 978
自己株式の取得	△1, 385	△601
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178, 883	425, 037
当期変動額合計	220, 791	430, 481
当期末残高	13, 012, 572	13, 443, 054

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成25年6月27日就任予定）

新任監査役候補

常勤監査役 栃倉 勝幸（現 管理本部長付）

退任予定監査役

常勤監査役 米山 雷太

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①連結受注実績

（単位：千円）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減
建設事業	32,779,453	33,138,970	359,516
不動産事業	954,134	1,196,273	242,139
建材製造販売事業	553,786	562,468	8,681
報告セグメント計	34,287,374	34,897,712	610,337
その他	1,939,162	2,008,621	69,458
合計	36,226,537	36,906,333	679,796

②連結売上実績

（単位：千円）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減
建設事業	31,588,999	33,959,894	2,370,894
不動産事業	954,134	1,196,273	242,139
建材製造販売事業	553,786	562,468	8,681
報告セグメント計	33,096,920	35,718,635	2,621,715
その他	1,884,238	2,059,266	175,028
合計	34,981,158	37,777,902	2,796,743

③提出会社単独の建設事業受注高、売上高及び繰越高の状況

（単位：百万円）

		前 期 (H23. 4. 1～H24. 3. 31)				当 期 (H24. 4. 1～H25. 3. 31)				増 減	
		官公庁	民間	計(A)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B－A)	率 (%)
受注高	土木	9,193	9,342	18,535	59.6	9,670	7,605	17,276	55.7	△1,259	△6.8
	建築	1,927	10,619	12,546	40.4	2,578	11,175	13,753	44.3	1,207	9.6
	計	11,121	19,961	31,082	100.0	12,249	18,780	31,030	100.0	△52	△0.2
	構成比(%)	35.8	64.2	100.0		39.5	60.5	100.0			
売上高	土木	7,550	7,172	14,723	49.4	9,548	8,619	18,167	56.5	3,444	23.4
	建築	2,606	12,478	15,084	50.6	2,299	11,695	13,995	43.5	△1,089	△7.2
	計	10,156	19,651	29,807	100.0	11,847	20,315	32,163	100.0	2,355	7.9
	構成比(%)	34.1	65.9	100.0		36.8	63.2	100.0			
繰越高	土木	8,005	3,883	11,889	65.7	8,127	2,869	10,997	64.9	△891	△7.5
	建築	1,214	4,983	6,198	34.3	1,493	4,463	5,956	35.1	△241	△3.9
	計	9,219	8,867	18,087	100.0	9,620	7,333	16,954	100.0	△1,133	△6.3
	構成比(%)	51.0	49.0	100.0		56.7	43.3	100.0			